

海外ビジネス情報



ホーチミン

日本からベトナムへのODA

北陸銀行 国際部
ホーチミン駐在員事務所
トレーニー 佐々木 大輝

1. はじめに

近年、国際社会では先進国が発展途上国を支援する「ODA（政府開発援助）」が重要な役割を果たしています。日本もその一員として、長年にわたりアジア諸国を中心にODAを実施してきました。その中でもベトナムは、日本にとって最も重要な援助対象国の一つです。

本レポートでは、ODAの基本的な仕組みについてご紹介し、日本のベトナムに対するODAの経緯や特徴、成果、課題について考察します。

2. ODAとは

ODAは「Official Development Assistance（政府開発援助）」の略で、先進国が発展途上国の経済発展や社会基盤の整備を支援するために行う公的な資金協力のことを指します。日本では外務省と国際協力機構（JICA）が中心となって実施しており、その目的は「国際社会の平和と繁栄に貢献すること」とされています。

ODAには大きく分けて三つの形があります。

種類	内容
有償資金協力(ODAローン)	低金利・長期返済の条件で貸し付ける援助で、主にインフラ整備などの大規模プロジェクトに利用される
無償資金協力	返済の必要がない援助で、学校や病院の建設などに使われる
技術協力	専門家の派遣や研修生の受け入れを通じて人材育成や制度づくりを支援する

つまりODAは、単にお金を出すだけの「援助」ではなく、相手国が自立して発展できるように支える「協力の仕組み」であると言えます。

3. ベトナムへのODAの経緯

日本がベトナムへのODAを本格的に開始したのは、ベトナムのドイモイ政策（市場経済化政策）が始まった1992年以降です。それ以降、日本はベトナム最大の援助国の一つとして長期的かつ安定した支援を行ってきました。特に交通やエネルギーといったインフラ整備分野では、日本の技術力と資金が大きく貢献しています。

たとえば、ハノイのノイバイ国際空港、ニャットン橋（日越友好橋）、ホーチミン市都市鉄道建設などは、日本の有償資金協力（ODAローン）によって実現した代表的なプロジェクトです。

4. 近年の代表的プロジェクト

日本のベトナムへのODAは、主に「インフラ整備」「社会・医療」「環境」「人材育成」等の分野で行われています。以下は、近年のODA実績及び代表的なプロジェクトを分野別にまとめたものです。

表1 日本の対ベトナム経済協力実績 (単位:億円)

年度	有償資金協力【円借款】	無償資金協力	技術協力
2020年度	-	49.6	42.9
2021年度	108.1	37.3	48.9
2022年度	188.7	16.6	46.7
2023年度	1,022.0	37.4	52.2
累計	29,052.6	1,721.9	1,882.8

表2 有償資金協力 (単位:億円)

プロジェクト名	分野課題	借款契約(L/A)調印	借款契約額
ホーチミン市都市鉄道建設事業	運輸交通	2023年12月	412.2
ビンズオン省公共交通インフラ改善事業	運輸交通	2023年7月	62.4
ハロン市下水排水処理事業	環境管理	2020年11月～	118.9

表3 無償資金協力 (単位:億円)

プロジェクト名	分野課題	贈与契約(G/A)締結	供与額
国立がん病院における医療機材整備計画	保健医療	2024年5月	18.3
新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	保健医療	2023年11月～	3.6
農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	水産	2019年10月～	12.0

表4 技術協力

プロジェクト名	分野課題	協力期間
ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト	保健医療	2024年11月17日 ～2028年11月16日
北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト	農業開発 農村開発	2022年5月～2026年5月
地方都市の若手リーダーに対する研修プロジェクト	ガバナンス	2023年4月～

表1は「外務省/ODA/国別データ集2024」、
表2・表3・表4は「JICA/ODA見える化サイト」
のデータに基づき筆者作成

5. 今後の課題と展望

大きな成果がある一方で、いくつかの課題も指摘されています。

中でもインフラ整備を中心とした協力では、完成後の運営や維持管理を担う人材や予算が十分でない場合があり、施設が十分に活用されないケースが生じています。また、事業規模が拡大するにつれて、手続きの複雑さや実施の遅れが発生する可能性もあることから、プロジェクトの透明性や効率性を高める必要があります。

今後は、気候変動対策・環境保全・デジタル技術の活用など、多様化するニーズに対応した支援が必要です。あわせて、都市部と地方部の地域格差を緩和し、人材育成や制度改革を通じて持続可能な発展を実現する取り組みを強化することも重要となるでしょう。

6. おわりに

日本のベトナムへのODAは、両国の長い関係を支えてきた重要な取り組みです。インフラだけでなく医療や教育、人材育成など多方面で成果を上げており、双方の信頼関係を深める役割も果たしてきました。

これからも世界各国と対等なパートナーとして協力した上で「共に未来を築く」関係へと発展していくことが期待されます。



【日本のODAで作られたタンソンニャット国際空港の記念碑】



【日本の技術が活用されたホーチミン市都市鉄道】
(筆者撮影)

<ご注意> 文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容については、ご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076) 254-6500 FAX: (076) 254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp